

**長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成 28 年度進捗状況**

(案)

平成 29 年 月
長 野 市

目次

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について	1
II 数値目標とKPIの進捗状況	3
総括.....	3
<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現.....	6
施策分野（1）市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出.....	7
施策分野（2）みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上.....	10
施策分野（3）求職者としごとのマッチング支援の充実.....	15
<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現.....	17
施策分野（1）若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出.....	18
施策分野（2）「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進.....	21
施策分野（3）アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加.....	23
<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現.....	26
施策分野（1）結婚の希望をかなえるための環境整備.....	27
施策分野（2）妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減.....	29
施策分野（3）働きながら子育てしやすい環境整備.....	32
施策分野（4）魅力ある教育の推進と教育環境の充実.....	34
<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現.....	37
施策分野（1）暮らし続けられる地域の形成.....	38
施策分野（2）多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり.....	40
施策分野（3）「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進.....	43
<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現.....	45
施策分野（1）自治体間連携による相乗効果の発揮.....	46
III 地方創生関連交付金の実施状況	47
1 地方創生関連交付金の概要と地方創生加速化交付金・推進交付金の検証.....	47
（1）地方創生加速化交付金活用事業.....	48
（2）地方創生推進交付金活用事業.....	48
2 地方創生加速化交付金事業検証シート.....	50
3 地方創生推進交付金事業検証シート.....	55
4 地方創生関連交付金の活用状況.....	56
5 交付金活用事業の総合戦略における位置づけ.....	58

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

1 趣旨

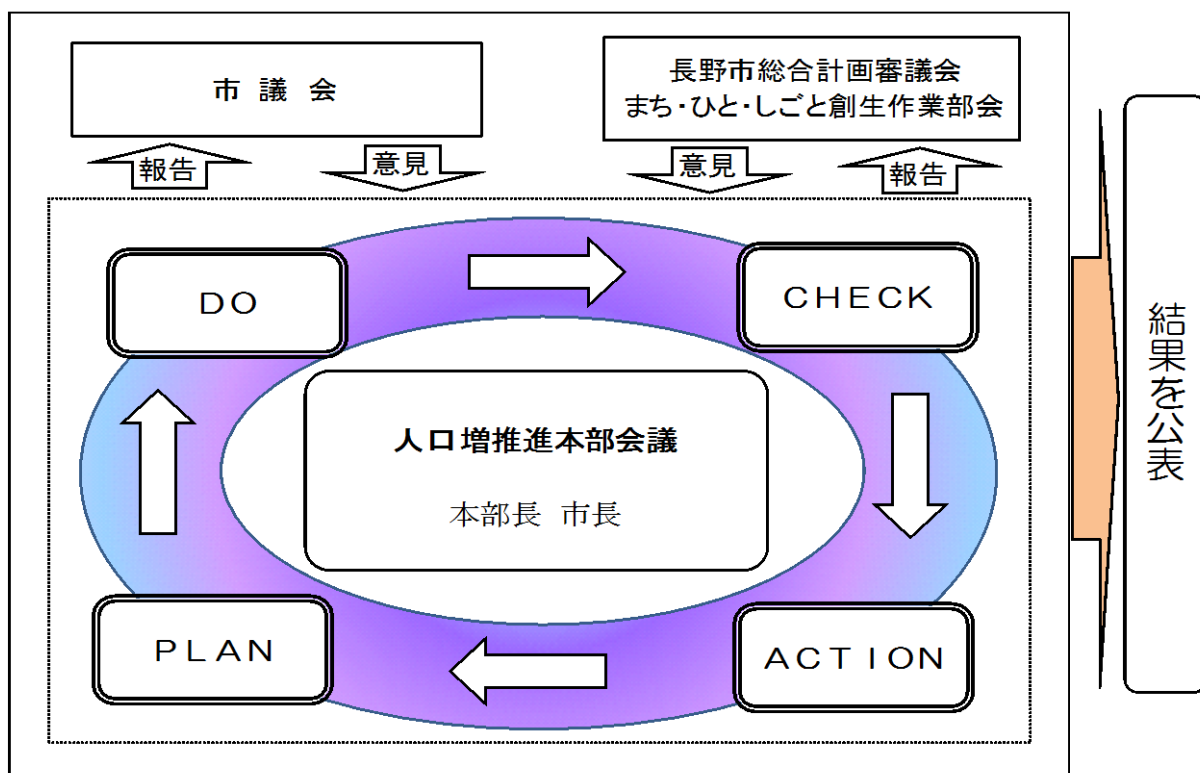
平成28年2月に策定した「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）においては、総合戦略の目標を達成するため、数値目標を設定するとともにそれぞれの施策について重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用することとしています。

このため、総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を客観的に把握・検証することで、総合戦略の各施策の見直しにつなげていきます。

2 検証体制

庁内の部局横断組織である「長野市人口増推進本部会議」において進捗状況の確認・検証を行います。産官学金労言を含む長野市総合計画審議会の「まち・ひと・しごと創生作業部会」による確認・評価を行い、審議会及び市議会へ報告します。

検証体制（イメージ）



3 総合戦略の概要

長野市人口ビジョンでは、人口の将来展望において本市が目指す将来の姿として「2060（平成72）年に高度経済成長期の入り口に当たる1955（昭和30）年と同程度の人口規模『30万人』を確保」を掲げました。

このビジョンを見据え、若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市を目指して、「次代を担う若者の希望の実現」、「多様な地域の魅力の発揮」を重点ポイントとして策定を進め、5つの目標の下に32の施策を展開しています。

（総合戦略の全体像）



Ⅱ 数値目標とKPIの進捗状況

総括

平成28年度における総合戦略の進捗は、5つの目標ごとに設定した8つの数値目標のうち、4項目は目標達成に向けた2か年目の状況として順調に推移しています。2項目は、目標をわずかに下回っており、残り2項目は進捗がやや不十分な状況となっています。

順調に推移している4項目は、目標1の「新規就農者数」、目標2の「観光入込客数」、目標3の「安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合」、目標5の「連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数」でした。

わずかに下回った2項目のうち、目標3に係る「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」の達成に向けては、多様な体験活動の場を設けるとともに、発達段階に合わせたキャリア教育の充実が求められます。目標4の「長野市を住みやすいと感じる市民の割合」の達成に向けては、市民が暮らしやすさを実感できる施策の推進を図ることが必要です。

やや不十分であった2項目のうち、目標1に係る「雇用創出人数」の達成に向けては、企業や商工団体等と連携した経済の活性化につながる商工業振興や、更なる企業誘致の取組が必要です。目標2に係る「年齢階級15～34歳の社会増減」の達成に向けては、若者の地元への定着や回帰のための意識醸成や、就労先をはじめとする環境整備などが必要です。

それぞれの目標における、進捗状況に対する現状認識は、次のとおりです。

<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～ しごとの創出と確保 ～

雇用創出人数については、累計88人と昨年度の33人／年から53人／年と増加しましたが、目標の達成に向けては更なる改善が求められる状況です。雇用の拡大には、経済環境や地域産業の活性化が必要です。ものづくり支援センターにおける研究開発支援や産業集積に向けた誘致活動に取り組みます。起業・創業支援の推進に関しては、実践起業塾の卒業生による創業数は3件でしたが、商工団体の経営指導員による創業指導件数は596件と増加したほか、平成28年度から開始した移住者起業支援金事業において9件の利用があるなど創業への関心が高まっています。

農林業の振興に向けては、新規就農者数は累計68人となり順調に増加していますが、販売農家数の減少や農家の高齢化は続いており、農業研修センターを活用した新規就農者支援や農業の収益性の向上に向けた果樹の新品種・新技術導入などに取り組みます。6次産業化の取組については、農業者と事業者・学術機関との連携や観光との連携の促進が求められます。森林資源の活用に向けては、木材の消費の拡大に課題がみられる状況ですが、地域団体などによる森林整備活動は拡大して来ています。

若い世代の就職支援及び雇用の促進に向けては、長野地域UJIターン促進事業により東京圏の学生等へのアプローチを開始するなど取り組みを強化しています。

<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現
～ 移住・定住・交流の促進 ～

若者の地元定着・回帰については、年齢階級15～34歳の社会増減は275人の転出超過となり、昨年度よりも転出超過幅が拡大しました。若者の地元定着・回帰のためには、地域への愛着や活躍できる仕事が必要です。地域への愛着は、行事などを通して地域に参加したり、様々な楽しい体験を積み重ねることによって醸成されます。今年度は子どもの健全育成のために実施する体験活動が広がりを見せることが出来ず、課題が残りました。若者が活躍できる魅力的な仕事については、学生向けUターンセミナー受講者が目標を上回るなど、関心の高さが窺えます。地元企業の情報発信などに積極的に取り組み、若者のこうした意識を逃さない取組が必要です。

移住促進については、移住に関する相談件数は目標を大きく上回っています。移住を促進するためには、移住への不安を解消するための情報発信が必要です。また、移住希望者には若い世代が増えており、仕事や子育てなど、ニーズにあった情報を適切に発信していくことが必要です。移住者起業支援金は利用者数が想定を上回りました。ニーズの適切な把握に基づく受入体制の整備が求められます。

観光をはじめとした交流人口については、大河ドラマ放送のメリットを活かすことができ、観光消費額は目標を上回りました。今後も、リピーターになってもらうための取組の強化など、一過性に終わらせない工夫が必要です。また、文化芸術館や南長野運動公園総合球技場には多くの来客があり、ともに目標を上回りました。今後も大規模施設を活用したコンテンツの強化により、市外からの来訪者を増やす取組が必要です。

<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
～ 少子化対策・子育て支援 ～

未婚化や晩婚化が進んでいる中で、若い世代の結婚の希望をかなえるためには、結婚に対して前向きになれるような取組が必要です。結婚セミナーの参加者のうち、お見合いや結婚相手の紹介を受けてみたいと思う人は7割を超えています。今後、セミナーの内容を充実させるとともに、結婚を応援する市民ボランティア（夢先案内人）を増やし、更なる結婚機運の醸成を図る必要があります。

安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる人の割合は40.8%で昨年度を8ポイント上回りました。母子保健コーディネーターの配置、子育てパスポート協賛店舗数、子育て支援員の認定数や父親の育児参画を目的とした子育て支援講座受講親子数などが目標達成に向け順調に推移しており、こうしたことの積み重ねが子育てに対する安心感につながっていると考えられます。

また、将来の夢や目標を持っている児童や生徒の割合は、小学校で85.0%、中学校で71.1%となり、前年度比ほぼ横ばいでした。多様な体験活動や学校ごとの特色を生かしたきめ細かな学習機会の提供が児童・生徒のやる気を引き出し、夢や目標を持つことにつながります。そうした中で、長野市コミュニティスクールの導入による学校と地域のつながりの強化、信州型自然保育の導入による自然環境など地域資源を活用した特色ある体験活動の提供という面で順調な進捗が見られました。

＜目標4＞ あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

住みやすい地域づくりに向けては、多様化する地域社会の様々な課題に対応するため、行政だけでなく、NPO法人や地域活動団体などの多様な主体によるまちづくり活動の活性化が必要です。大学や企業等と中山間地域のコーディネートによる地域課題解決の仕組みづくりでは、活動への参加希望団体が集まらず、多様な主体による協働のまちづくりに向けて、どのように周囲を巻き込み、参加意欲を高めていくかという点で課題が残りました。今後は、地域づくりの主体となる住民組織を中心とした支援により、住民とともに地域の魅力向上に取り組めます。

地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源の活用については、空き家バンク事業や関係団体と連携した中心市街地の遊休不動産活用による不動産のストック活用で一定の成果が見られました。個体数調整のために駆除した野生鳥獣のジビエとしての活用率は未だ低調ですが、新たな処理加工施設の建設に向けて前進しています。

＜目標5＞ 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～ 広域市町村連携 ～

長野地域の社会的・経済的な結びつきを活かし「連携中枢都市圏」による自治体間連携を推進することが必要です。長野地域の9市町村による連携協約における取組事項として策定したスクラムビジョンの各事業を着実に推進します。

<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現
～ しごとの創出と確保 ～

[基本的方向]

- 創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学金官の連携により取り組みます。
- 地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT関連産業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。
- 地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。

[数値目標の進捗状況]

雇用創出人数（5年間累計）(人)					
【平成25年度～平成26年度の平均50人を踏まえ、5年間累計300人を目標に設定】 (商工労働課)	基準値	H25～26		目標値	H31
		平均50人/年			300人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	35人	88人			
新規就農者数（5年間累計）(人)					
【平成23年度～平成26年度の平均27人を踏まえ、5年間累計150人を目標に設定】 (農業政策課)	基準値	H23～26		目標値	H31
		平均27人/年			150人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	35人	68人			

①雇用創出企業立地支援事業助成金における雇用創出人数
②オフィス家賃等補助事業助成金における雇用者数(新設・転入事業所分)

①新規就農関係給付金等(国・青年就農給付金、市・新規就農者支援事業、市・就農促進奨励金)の受給者数
②上記以外で農業委員会が把握した農家創設数(法人を除く)

数値目標の評価

しごとの創出と確保のため、市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地の推進、農林業の魅力向上、求職者としごとのマッチング支援に取り組みました。

数値目標の「雇用創出人数」については、オフィス家賃等補助事業のPR効果による申請件数の増に伴い88人と基準値以上の増加があったものの、目標の達成に向けては更なる改善が求められる状況です。東京圏からのUJIターン等による就職を促進するとともに、東京事務所やものづくり支援センター職員による企業訪問等も含め積極的な誘致活動に取り組めます。

「新規就農者数」は、県農業改良普及センターや農業委員等と連携し、様々な機会を利用して就農相談を行うなど新規就農者の掘り起こしを行ったことにより順調に増加しています。今後も、新たに開設した農業研修センターでの農業技術講習など関係機関と連携した新規就農者への支援の充実や収益性の向上に向けた新品種の導入支援等により就農を促進します。

施策分野(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

【施策①】 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数(件/年)					
【基準値の53件を踏まえ、15%増の60件を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		53件/年			60件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	70件/年	65件/年			
高等教育機関等と連携した人材育成数(人/年)					
【基準値を踏まえ、増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		59人/年			60人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	76件/年	85件/年			
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数(件/年)					
【基準値以上を見込む。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		374件/年			400件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	331件/年	483件/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数は、補助金の申請に関する内容を中心に目標値を上回る相談に応じ、企業の研究開発事業の支援につながった。 (商工労働課)</p> <p>高等教育と連携した人材育成数については、講座内容への企業の関心が高く、目標を上回る受講申込みがあった。 (商工労働課)</p>	<p>ものづくり支援センターにおける産官学連携による新商品等の開発支援については、引き続き企業訪問を積極的に実施し、産学連携・産産連携などによる研究開発事業への支援を推進する。 (商工労働課)</p> <p>国立長野工業高等専門学校との連携人材育成講座を一つ増やし、技術者育成の支援を推進する。 (商工労働課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【継続】 ものづくり研究開発事業補助金 (商工労働課)

産学官の連携を促進し、市内企業の技術力の向上とともに、産業の活性化及び発展を図るため、企業と研究機関等との共同研究による新材料および製品の開発ならびにその利用または、生産加工に関する技術を開発を支援する事業。平成28年度は、長野県産果物のドライフルーツを使用したパン、菓子類の開発など3件を採択

【施策②】 地域資源を活用した起業・創業支援の推進

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

実践起業塾の卒業者の創業数(5年間累計)					
【平成22年度から26年までの年平均4件を踏まえ、年2件の増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		5件/年			30件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	2件	5件			
商工団体の経営指導員による創業指導件数					
【現状値以上を見込む。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		442件/年			450件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	510件/年	596件/年			

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>実践起業塾については、平成27年度卒業生が28年度に創業した件数が3件であった。28年度は年度末(3月)の卒業生もいることから、今後創業していくことが見込まれる。 (商工労働課)</p> <p>商工団体の経営指導員による創業指導件数は目標を上回った。創業に関心を持つ者が増加している。 (商工労働課)</p>	<p>平成29年度の実践起業塾の開催及び前年度までに卒業した者のフォローアップを行い、創業を目指せるよう支援する。 (商工労働課)</p> <p>引き続き、商工団体の経営指導員と市の連携を図りながら、創業前から創業後のフォローアップまで総合的に創業者の指導・相談を行っていく。 (商工労働課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【新規】 移住者起業支援金 (人口増推進課)

平成28年度、県外から転入し、市内で新たに事業を始める方を応援し、長野市への移住のきっかけとするための支援金制度を10月から開始し、9件の起業を支援

【施策③】 魅力的な産業集積に向けた誘致の強化

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

事業所転入数(5年間累計)					
【現状値を踏まえ、年2件の転入を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		1件			10件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	3件	5件			
中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)					
【実績値の60%の増加を目指す。】 (市街地整備課)	基準値	H26		目標値	H31
		62件			100件以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	76件	105件			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>事業所転入数については、効果的な誘致活動により団地外への立地にも積極的に関与したことから、目標を上回る立地に結びついた。(商工労働課)</p> <p>遊休不動産活用件数については、平成28年度の再調査の結果、過去の活用事例が11件判明したほか、平成28年度、新たに18件の活用が図られた。(市街地整備課)</p>	<p>事業所転入に向け、県、近隣市、金融機関、宅建協会等との連携により立地や空き工場、空き土地、空きオフィスなどの情報交換を行い誘致につなげる。(商工労働課)</p> <p>中心市街地に点在する遊休不動産を活用の推進に向け、関係する多様な主体の取組を継続して支援する。(市街地整備課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【継続】 東京事務所首都圏活動拠点事業 (東京事務所)

東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、企業誘致活動としてICT産業を中心に延べ383件の企業訪問を実施

【継続】 中心市街地遊休不動産活用事業 (市街地整備課)

中心市街地に点在する遊休不動産(空き家、空き店舗、空き事務所、空き地など)の活用を推進するため地域の関係団体との官民連携事業を実施。その一環として、毎週定例会議を開催するほか、ながの門前まちあるき(37回)、門前まちのすがた研究発表会などを開催

施策分野(2)みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

【施策①】 農業の収益性の向上

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

果樹の新品種・新技術による栽培面積					
【りんご新しい化導入面積及びぶどう新品種栽培面積の現状値を踏まえ、過去の推移及び県果樹振興計画を勘案し、1.6倍の93haを目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		58ha			93ha
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	68.3ha	77.7 ha			
利用権設定による農地の集積・集約面積					
【平成22年度から26年までの年平均増加面積46.64haを踏まえ、年同規模の増加面積を見込み、目標値865haを目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		630ha			865ha
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	667.3ha	726.5 ha			
6次産業化件数					
【平成23年度から26年度までの年平均4件を踏まえ、20%の増加を目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		4件/年			5件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	3件/年	2件/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>果樹の新品種・新技術による栽培面積は、支援制度の利用促進により順調に増加している。(農業政策課)</p> <p>長野市農業公社や農業委員会と連携し、大規模な生産者への農地集積・集約の取り組みを行ったため、利用権設定面積は順調に増加している。(農業政策課)</p> <p>6次産業化については、市政出前講座などで周知を図ったが、2件/年だった。(農業政策課)</p>	<p>引き続き農協及び県農業改良普及センター等と連携しながらりんご新しい化導入面積及びぶどう新品種栽培面積の増加を推進する。(農業政策課)</p> <p>農地利用集積円滑化団体である長野市農業公社や、農地中間管理機構である長野県農業開発公社等と協力し、引き続き農地の集積・集約化を進めていく。(農業政策課)</p> <p>6次産業化については、引き続き研修会等で制度の周知を図る。また、対象事業者について県と連携して対応する。(農業政策課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【拡大】 果樹新品種・新技術導入支援事業（農業政策課）

本市の農業の主力である果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化につながる新しい栽培技術の導入を支援。平成 28 年度から補助対象面積を「10 a 以上」から「2 a 以上」に緩和

【施策②】農業の多様な担い手づくり

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

新規就農者数(5年間累計)					
【平成 23 年度から 26 年までの平均 27 人を踏まえ、10%増を目指す。】 (農業政策課)	基準値	平成 23 年度～ 26 年度		目標値	H31
		平均 27 人			150 人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	35 人	68 人			
農業研修センターでの受講者数					
【平成 29 年度の開設を予定し、年 50 人以上の受講者を目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			50 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	実績値なし	実績値なし			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
県農業改良普及センターなど関係機関と連携し、様々な機会を利用して就農相談を行うなど新規就農者の掘り起こしを行ったことにより、新規就農者数は 68 人となり順調に増加している。 (農業政策課)	引き続き県農業改良普及センター、農業委員等と連携しながら新規就農者への支援を行い就農促進していく。(農業政策課) 農業研修センターについては、平成 29 年4月に開所し、29 年度の受講生は目標値を超える見込み。(農業政策課)

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】農業研修センター整備事業（農業政策課）

多様な人材を農業の新たな担い手として育成するため、研修ほ場を備えた農業研修センターを整備する。平成 29 年度の開設に向け、平成 28 年度には研修棟・倉庫棟の建設等を実施

【施策③】 森林資源の活用パッケージの創出

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

地域木質バイオマス利用推進モデル事業数 (累計)					
【各地域における森林資源の伐採・搬出に係る支援事業や需要拡大に資する事業等を新たに5事業実施することを目指す。】 (環境政策課・森林整備課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			5事業
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	1事業	2事業			
木質ペレット生産量					
【新たに設置を見込むペレットストーブ70台(年14台)、ペレットボイラー2台に供給する生産量を見込む。】 (環境政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		565t/年			735t/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	420t/年	336t/年			
個人・団体による未利用材の搬出量					
【年間の切捨て間伐(300ha×70m ³)21,000m ³ の概ね5%の搬出を目指す。】 (森林整備課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			1,000m ³ /年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	—	10m ³ /年			

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、七二会地区の里山整備事業に加え、浅川地区で森林整備に関する住民組織が設立された。(環境政策課・森林整備課)</p> <p>木質ペレット生産量については、ペレットストーブの設置補助金は予定件数に達したものの、原油価格が安いこと等によるペレット消費の減少に伴い生産量が低下した。(環境政策課・森林整備課)</p> <p>未利用材の搬出拡大に向けた間伐材の搬出補助制度を創設したが、事業開始が9月下旬となったため、本事業の間伐材搬出は目標を下回った。(森林整備課)</p>	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、平成29年度から鬼無里地区で新たなモデル事業が開始される予定である。(環境政策課・森林整備課)</p> <p>木質ペレットの需要拡大に向けては、ペレットストーブ設置補助金を継続するとともに、市有施設へのペレットストーブ・ボイラーの設置に向けた調査を継続する。(環境政策課・森林整備課)</p> <p>未利用材の搬出拡大に向けた間伐材の搬出補助制度の利用状況を見ながら、林業関係団体等にPRし、小規模の森林の間伐材搬出を支援していく。(森林整備課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】 地域木質バイオマス利用推進モデル事業（環境政策課・森林整備課）

平成 27 年度の七二会地区に加え、平成 28 年度、浅川地区において住民自治協議会と支所が中心となり、地区内の森林整備に取り組む住民組織「あさかわの里山と森を守る会」が発足

施策分野(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実

【施策①】若い世代の人材確保と就職支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

インターネットサイト「おしごとながの」セッション 数					
【平成 26 年度の年間実績見込み 32,996 回を踏まえ、年3%ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		9,171 回/4ヶ月			38,250 回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	41,253 回/年	67,847 回/年			
「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数					
【平成 26 年度の年間実績見込み 22 事業所を踏まえ、年5~6社ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		22 事業所			50 事業所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	29 事業所	48 事業所			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
インターネットサイト「おしごとながの」については、長野地域連携中枢都市圏構想に伴う広域化を実施したこと等から目標を上回った。 (商工労働課)	「おしごとながの」については、企業に対してフォローアップを行い、意見や要望等をもとにサイト運営を行っていく。市東京事務所が首都圏の大学のキャリアセンターを訪問し、サイトのPRを行い周知を図る。 (商工労働課)

本施策における平成 28 年度の主な取組

【新規】長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課）

東京圏在住の学生や移住希望者などを対象に、長野地域連携中枢都市圏の9市町村が連携し、長野地域の企業の魅力や長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と東京圏からのUJIターン就職を促進するため、東京圏での合同就職説明会やワークショップ等を開催

平成 28 年度は、合同就職説明会 3 回、学生向けワークショップ 3 回、企業見学ツアー 2 回、企業向けワークショップ 2 回を実施

【施策②】多様な市民が活躍する雇用の促進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

女性再就職支援セミナー参加者数(5年間累計)					
【実績値を踏まえ、年 10%ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		55人/年			370人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	57人	135人			
長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率					
【県の障害者プラン 2012 の平成 29 年度目標 2.1%及び、本市の状況を踏まえ障害者雇用率の増加を目指す。】 (障害福祉課)	基準値	H26		目標値	H31
		1.99%			2.2%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	2.06%	2.10%			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
女性再就職支援セミナー「ママたちのお仕事フェスタ」参加者数は、平成 27 年度を上回り順調に推移している。(商工労働課) 障害者雇用率は、各種施策により市民・企業の意識や理解が深まり、順調に上昇している。(障害福祉課)	女性再就職支援セミナーは、引き続き雇用情勢に適したセミナーを開催することにより、子育て中の女性の再就職を支援をしていく。(商工労働課) 障害者雇用の更なる拡大に繋げるため、障害者の就労支援を充実させるとともに障害者雇用に関する啓発活動に努める。(障害福祉課)

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】長野市職業相談室（商工労働課）

様々な仕事に関する悩み、職業選択、職業生活設計などの相談に対して、助言指導を行う「職業相談室」を運営。平成 28 年度相談件数 392 件

再就職を目指す女性のためのセミナーや若手社員の離職防止セミナーを実施

<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現
～ 移住・定住・交流の促進 ～

- [基本的方向]**
- 若い世代のふるさと志向や愛着を高め、長野市への定着を促進します。
 - 地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進します。
 - 長野市の様々な地域資源を観光に結びつけ、新たな価値を創造することで、訪れたくなるまちづくりを推進します。
 - 北陸新幹線延伸と首都圏へのアクセスを活かした広域観光・インバウンドを推進します。
 - 文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。

[数値目標の進捗状況]

年齢階級 15～34 歳の社会増減					
長野市人口動態における年齢階級 15～34 歳の転入転出の純増減					
【人口ビジョンの移動均衡達成年に当該年齢階級についても移動均衡を目指す】 (人口増推進課)	基準値	H26		目標値	H32
		転出超過 351 人			移動均衡
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	転出超過 164 人	転出超過 275 人			
観光入込客数					
善光寺、飯綱高原、松代、川中島、篠ノ井、戸隠高原、鬼無里、聖山高原、豊野、信州新町及び中条の観光地利用者人数					
【新 1,200 万人観光交流プランを踏まえ、1,200 万人/年を目指す】 (観光振興課)	基準値	H26		目標値	H31
		986 万人/年			1,200 万人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	1,701 万人/年	1,109 万人/年			

数値目標の評価

移住・定住・交流の促進のため、若い世代が根づく新しい流れの創出、移住・定住の促進、交流人口の増加に取り組みました。

数値目標の「年齢階級 15～34 歳の社会増減」は転出超過が 275 人となり、昨年よりも転出超過幅が増加しました。若者の地元定着・回帰を促進するため、地域への愛着が深まるよう、幼少期から地域の行事に参加することを促す取組が必要です。また、UJI ターンの促進には、仕事に関する情報発信などの取組を強化する必要があります。

「観光入込客数」は、昨年度が善光寺御開帳などの影響により大きく伸びたこともあり、前年度比では減少しましたが、目標達成に向けて順調に推移しています。今後は獲得した観光客をリピーターにする取組など、一過性に終わらせない工夫が必要です。

施策分野(1)若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

【施策①】若い世代の地域への愛着の醸成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合					
【全国学力・学習状況調査の実績値が全国平均（小学校 68.0%、中学校 43.5%）を上回っているため、現状値以上を目指す。） （学校教育課）	基準値	H26		目標値	H31
		小学校 85.4%	中学校 52.4%		現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	小学校 86.6% 中学校 53.2%	小学校 86.4% 中学校 50.8%			
各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数					
【市内未実施地区の実施を見込み、実績値に8件を加算した年 112 件を目指す。） （家庭・地域学びの課）	基準値	H26		目標値	H31
		104 件/年			112 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	107 件/年	103 件/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>住んでいる地域の行事に参加していると回答した小・中学校児童・生徒の割合は、小・中学校ともに、今年度も全国平均を上回っている。（学校教育課）</p> <p>各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数は、育成会、公民館、単位PTA 等による、子どもの工作、調理、伝統文化体験を対象とした「子どもわくわく体験事業補助金」について、申請件数は、前年度比で4件減少したが、活用していない地区が1地区減少した。（全 32 地区中6地区） （家庭・地域学びの課）</p>	<p>地域行事への参加については、引き続き、学校や保護者、地域に、「長野市で大切にしたい資質・能力」として「地域行事への参加」を位置付けていることを周知する。（学校教育課）</p> <p>体験活動については、市内全域で多くの体験活動が行われるよう、引き続き、住民自治協議会を通じた育成会、公民館への情報伝達や市ホームページ等による周知を積極的に行う。 （家庭・地域学びの課）</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】地域発リーダーズながの（学校教育課）

地域に学び、地域よさや魅力を感じ、考えとともに、グローバルな視野を持ちながら地域のために行動することのできるリーダーの育成とその学習の成果を発信

【継続】長野市子どもわくわく体験事業（家庭・地域学びの課）

各地区青少年健全育成諸団体が子供の健全育成を進めるために実施する子供の体験活動事業に対して補助金を交付

【施策②】若い世代の地元定着の促進

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

市内高校生の市内就職率					
【平成 22 年度から 26 年度の平均 64.3%を踏まえ、70%以上の市内就職率を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	H31
		64.8%			70.0%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	65.7%	65.1%			

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>市内高校生の市内就職率は前年度からほぼ横ばいであった。(商工労働課)</p> <p>都会からUターンして市内で活躍する人を紹介し、Uターンを意識するきっかけとなる若者向けリーフレット「アイムバック」を、市内の高校2年生に配布した。 (人口増推進課)</p>	<p>引き続き、長野の魅力を伝え、若者のふるさと回帰の意識醸成に取り組む。 (人口増推進課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【拡大】 就職情報サイト「おしごとながの」(商工労働課)

就職希望者と企業のマッチングを図るため、長野地域の企業情報等を検索できるインターネットサイトを運営し、地元企業の魅力や様々な仕事に関する情報を発信

【継続】 長野の元気な企業発見バスツアー (商工労働課)

就職活動を行う大学生等を対象にした地元企業の魅力を体験するバスツアーの実施

【施策③】若い世代のふるさと回帰の促進

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

20代、30代のUJIターン世帯数					
【田舎暮らし「楽園信州」推進協議会が実施するアンケートの設問で、転入理由が「就職（転勤を除く）」及び「転職・起業」と回答した世帯について、目標2の数値目標「15～34歳の社会増減を平成32年に移動均衡」を踏まえ、年8世帯ずつの増加を目指す。】 (人口増推進課)	基準値	H26		目標値	H31
		平成26年9月～平成27年8月：46世帯			86世帯/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	58世帯/年	47世帯/年			
学生向けUターンセミナー受講者数					
【長野の元気な企業発見バスツアー参加者数を参考に年40人の受講者を目指す。】 (人口増推進課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			40人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	0人/年	70人/年			

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>20代、30代のUJIターンについては、若者向けパンフレットの作成・配布、大学と連携した若者の定住に向けたイベントの開催のほか、連携中枢都市圏のセミナーでは、子育て世代の先輩移住者等に体験発表してもらうなど、20代・30代を意識した情報発信を行った。 (人口増推進課)</p> <p>学生向けUターンセミナーについては、学生を対象とした企業見学ツアー、ワークショップ等を開催した。(人口増推進課)</p>	<p>20代、30代のUJIターンについては、小・中・高校生から市外へ転出した若者まで切れ目のなく、それぞれの年代に合わせた情報発信に努め、若い世代の移住・定住の促進を図る。 (人口増推進課)</p> <p>学生向けUターンセミナーについては、企業見学ツアーやワークショップを引き続き開催するとともに、中高生に地元の企業を知る機会を設け、働き方や地元企業の魅力を知ることにより、Uターンを希望する学生数を増やす。 (人口増推進課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【新規】長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課）

東京圏在住の学生などを対象に、長野地域の企業の魅力や長野地域で働く魅力を発信するため、合同就職説明会3回、学生向けワークショップ3回、企業見学ツアー2回、企業向けワークショップ2回を開催

【拡大】若者等移住・定住情報発信事業（人口増推進課）

人口減少対策推進に向けて、若者層を中心にパンフレットの作成・配布やセミナーの開催等、効果的な情報発信をすることにより移住・定住を促進

施策分野(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

【施策①】 戦略的な情報の発信と相談体制の整備

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

移住相談件数					
【実績値を踏まえ、平成27年度は30%の増加、平成28年度から10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)	基準値	H26		目標値	H31
		133件/年			250件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	175件/年	256件/年			
移住相談会参加組数					
【実績値を踏まえ、平成27年度は30%の増加、平成28年度から10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)	基準値	H26		目標値	H31
		25組/年			48組/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	42組/年	51組/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>平成28年4月から移住・定住専門相談員を1名増員し相談体制を強化。「移住・定住相談デスク」で137件の相談を受けた。また、大都市圏で21回の相談会・セミナーを主催・出展した。 (人口増推進課)</p> <p>長野地域連携中枢都市圏と連携して行うセミナー、ふるさと回帰支援センターと共催して行うセミナーのほか、移住先としての本市の魅力を広くPRする「長野市移職住フェア in TOKYO」を長野青年会議所や住民自治協議会等と連携して有楽町駅前広場で開催した。 (人口増推進課)</p>	<p>社会人枠募集企業の紹介や、空き家バンクなど、仕事や住まい等の情報の充実による相談内容の質の向上を図るとともに、県、関係団体、地域や民間団体と連携しながら、移住者の多様なニーズに応じていく。 (人口増推進課)</p> <p>引き続き、長野地域連携中枢都市圏と連携し、セミナーや移住体験ツアーの実施など各市町村の魅力を適切な機会を捉え発信していくとともに、県、関係団体、地域や民間団体と連携しながら受入れ体制の整備・充実を図り、移住につなげていく。 (人口増推進課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【継続】 ながのシティプロモーション（企画課）

本市の対外的な認知度や都市イメージの向上、地元への愛着醸成を目的として、魅力の掘り起こし事業を実施するほか、ながのシティプロモーション実行委員会が実施する情報発信事業等を支援

【継続】 移住・定住促進事業（人口増推進課）

移住・定住に関する総合窓口での相談対応のほか、ホームページ等による住居・就職・生活等に関する情報の発信、空き家バンクの運営、移住セミナー・フェア等の開催

【施策②】 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

移住者起業件数					
【他都市を参考に、移住して起業する者への支援金の給付件数年 10 件を目指す。 (人口増推進課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			10 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	0 件/年	9 件/年			
中山間地域への移住に伴う空き家改修件数					
【空き家バンク成約件数年 40 件のうち、中山間地域の割合を 4 割と見込み、空き家改修費補助件数 16 件を目指す。 (中山間地域件数割合：中山間地域 13 地区÷全 32 地区) (人口増推進課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			16 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	0 件/年	5 件/年			

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>「移住者起業支援金」については、平成 28 年 10 月に長野市移住者起業支援金交付要綱を制定。9 件の支援金を交付した。 (人口増推進課)</p> <p>平成 28 年 4 月から移住・定住専門相談員を 1 名増員し相談体制を強化。空き家バンク利用促進のため、市政番組での広報のほか、市民会議において空き家バンクへの登録案内を行った。 (人口増推進課)</p>	<p>平成 29 年度は 6 月現在、前年度から継続して相談を受けている者を含め 7 件の申請を受けている。6 月には起業をテーマにしたセミナーを東京で開催。今後も関係団体と連携しながら受入れ体制を整備・充実することで、移住者・起業者の増加に努める。 (人口増推進課)</p> <p>引き続き、広報ながののほか、市民会議において空き家バンクへの登録案内を行なっていく。今後は、空き家バンクへの登録及び事業の活用について様々な媒体による PR に努めるとともに、市内全域対象の空き家調査の結果も利用し、空き家所有者に対して空き家バンクへの登録を促すことで、空き家活用・改修件数の増加に努める。 (人口増推進課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【新規】 移住促進支援金事業 (人口増推進課)

平成 28 年度、移住希望者等で起業を行う者に対して経費の一部補助を開始

【拡大】 長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費、家財道具等の処分費を補助

施策分野(3)アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

【施策①】「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

観光消費額					
【実績値を踏まえ、年3%ずつの増加を目指す。】 (観光振興課)	基準値	H26		目標値	H31
		422 億円/年			490 億円/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	726 億円/年	495 億円/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
観光消費額は、NHK大河ドラマ「真田丸」放送に伴い、目標値を達成することができた。 (観光振興課)	引き続き観光消費額の増加を目指す。 (観光振興課)

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】 新 1200 万人観光交流推進事業 (観光振興課)

新 1200 万人観光交流推進プランに基づき、重点戦略として位置づけたテーマ別キャンペーンとして、「祈りの朝・宵の宴」をテーマとしたキャンペーンを実施

【拡大】 松代藩文化施設特別企画展事業 (文化財課)

NHK大河ドラマ「真田丸」関連の特別企画展のほか、真田宝物館を中心とする文化施設を利用した「真田大博覧会」を開催

【施策②】 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

外国人宿泊者数					
【実績値を踏まえ、年 10%ずつの増加を目指す。】 (観光振興課)	基準値	H26		目標値	H31
		51,713 人/年			75,000 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	59,206 人/年	H30.3 確定予定			
「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数					
【実績値を踏まえ、年 10%ずつの増加を目指す。】 (観光振興課)	基準値	H26		目標値	H31
		720,000 回/年			1,080,000 回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	790,840 回/年	307,204 回/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
ホームページセッション数は、善光寺御開帳の終了に加え、平成 28 年度のホームページリニューアルに伴い、セッション数の解析ソフトが変更となり、従前と異なるカウント方法となったことから大幅に減少した。(観光振興課)	特集ページの増強により内容の充実を図るとともに、更新頻度を上げることなどでリニューアル前の検索順位の回復を図り、セッション数の増加につなげる。(観光振興課)

本施策における平成 28 年度の主な取組

【拡大】 観光情報発信強化事業（観光振興課）

ながの観光コンベンションビューローのホームページを改修し、スマートフォン対応と外国人向け多言語表記ページの充実を図るほか、海外エージェント向けサイトや東南アジアのメディア広告に観光情報を掲載

【拡大】 インバウンド推進事業（観光振興課）

長野駅善光寺口・東口広場への公衆無線 LAN 環境整備等による外国人観光客の受入環境整備のほか、ながのコンベンションビューローインバウンド推進事業補助金等により情報を効果的に発信

【施策③】 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数					
【長野市芸術館開館イベントの実績と、財団主催公演の大幅な増加を踏まえ、年 10,000 人を旨す。】 (文化芸術課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			10,000 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	737 人	6,655 人			
南長野運動公園総合球技場入場者数					
【平成 27 年度の見込み 11 万人に毎年 5 千人の増加を旨す。】 (スポーツ課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			135,000 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	171,228 人/年	152,768 人/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数は、オープニングシリーズ、アートメント NAGANO 等の開催により大幅に増加し、目標達成に向け順調な伸びとなった。(文化芸術課)</p> <p>南長野運動公園総合球技場の観客数は、A C長野パルセイロ及びレディースのリーグ戦などの開催で目標を上回る入場者数となった。(スポーツ課)</p>	<p>市の文化芸術拠点として、市民の文化芸術に触れる機会を増やすとともに、市外在住者への情報発信強化により目標達成を目指す。(文化芸術課)</p> <p>今後も大会等の情報発信をするとともに、A C長野パルセイロとの連携や各種イベントの開催などにより県内外からの集客に努めていくほか、大会などの誘致により観客数の増加を図る。(スポーツ課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【新規】 新たな音楽フェスティバルへの支援 (文化芸術課)

久石譲芸術監督の監修による新たな音楽フェスティバル「アートメント NAGANO 2016」を開催する経費の一部を負担し、県外・海外に向けて長野市から個性を生かした文化を発信

【継続】 ホームタウンながの推進事業 (スポーツ課)

ホームタウンとしての連帯感を醸成し、スポーツを通じて長野市が活性化することを目的に、市の広報等を活用した情報発信、子どもを対象にしたスポーツ交流事業の実施等により、地域密着型スポーツチームのA C長野パルセイロを支援

**<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
～ 少子化対策・子育て支援 ～**

- [基本的方向]**
- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進め、子どもを持ちたいという若い世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現します。
 - 魅力ある教育を推進し、長野市で住み続けたいと思える豊かな教育環境づくりを進めます。

[数値目標の進捗状況]

安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合 <small>まちづくりアンケート</small>					
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方にに基づき、50%以上を目指す】 (こども政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		32.2%			50%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	32.2%	40.8%			
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 <small>全国学力・学習状況調査</small>					
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (学校教育課)	基準値	H26		目標値	H31
		小学校 86.3% 中学校 71.2%			現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	小学校 85.2% 中学校 70.4%	小学校 85.0% 中学校 71.1%			

数値目標の評価

少子化対策・子育て支援のため、結婚の希望実現のための環境整備、妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減、働きながら子育てしやすい環境整備、魅力ある教育の推進と教育環境の充実に取り組みました。

数値目標の「安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合」は 40.8%となり、目標達成に向けて順調に推移しています。

母子保健コーディネーターの配置等による子育て情報の発信、こどもの医療費給付対象の拡大や子育てパスポートの普及による経済的支援、子育て支援員をはじめとする多様な預かり支援、子育て支援講座による仕事と子育ての両立支援などで進捗が見られ、こうしたことの積み重ねが子育てに対する安心感につながっているものと考えられます。

また、「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」は小学校が 85.0%、中学校が 71.1%となり、前年度比ほぼ横ばいでした。学校同士の連携や、学校と地域との連携を進め、多様な体験活動や学校ごとの特色を生かしたきめ細かな学習機会を提供していく必要があります。

施策分野(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備

【施策①】結婚に向けた自分磨きの機会の充実

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

今後、お見合いや結婚相手の紹介を受けてみたいと思う人の割合					
【結婚セミナー等の参加者に対するアンケート結果を踏まえ、目標値 50%を目指す。】 (マリッジサポート課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			50.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	90.0%	73.0%			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>結婚セミナー参加者のうち、今後、お見合いや結婚相手の紹介を受けてみたいと思う人の割合は、73%であった。前年度の90%は下回ったが、目標値は上回っている。</p> <p>参加者アンケートでは、紹介を受ける他に、他のイベントへ参加したいとの回答も多く見受けられた。</p> <p>(マリッジサポート課)</p>	<p>セミナー参加者が、セミナーを通してより積極的に婚活に取り組もうという意識が高まるよう、き多種多様なセミナー等を開催する。今後は、意識の高まった参加者が具体的な行動に移せるよう、県や地域の結婚相談所等との連携を推進する。(マリッジサポート課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】マリッジマッチング応援事業（マリッジサポート課）

結婚を希望する市民を対象とした「講座型セミナー」や「体験型セミナー」を開催

【施策②】 若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)					
【平成26年度から28年度の3年間で 累計1,000人を目指す。 (マリッジサポート課)】	基準値	H26		目標値	H31
		256人			1,000人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	327人	425人			

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
登録研修会、出前講座をそれぞれ2回開催し、「夢先案内人」登録者数は、累計425人となったが、目標達成に向けてまだ開きがある。 (マリッジサポート課)	これまで個別に開催していた「登録研修会」と「スキルアップ研修会」を、「登録研修、スキルアップ研修、情報交換会」の3部構成の研修会として3回開催するほか、出前講座を積極的に開催していく。引き続き、登録者の増加を目指しながら、登録者同士の情報交換等の機会を多く設けるなど、活動のための支援を積極的に行う。 (マリッジサポート課)

本施策における平成28年度の主な取組

【継続】 ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」制度 (マリッジサポート課)

婚活を支える市民ボランティア（ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」）の育成のため、登録研修会及びスキルアップ研修会を開催

施策分野(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

【施策①】 きめ細かい子育て情報の発信と相談支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

母子保健コーディネーターを配置する保健センター					
【平成28年度に2か所、29年度以降に1か所の配置を目指す。】 (健康課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			3か所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	0か所	2か所			
はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率					
【実績値を踏まえ、保健師・助産師が家庭訪問をして、新生児に関する相談に応じる新生児訪問事業の訪問率100%を目指す。】 (健康課)	基準値	H26		目標値	H31
		90.3%			100%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	90.9%	90.8%			
乳幼児健康教室参加率					
【実績値を踏まえ、年2%の増加を目指す。】 (健康課)	基準値	H26		目標値	H31
		75.6%			85.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	76.0%	80.0%			
地域子育て支援センター実施箇所数					
【平成29年度から毎年1か所ずつ、計3か所の増設を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値	H26		目標値	H31
		15か所			18か所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	15か所	15か所			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>取組方針のとおり、2か所の保健センターに母子保健コーディネーターを配置するとともに、住記端末及びホットラインを整備した。 (健康課)</p> <p>7～8か月健康教室が90.1%、2歳児健康教室が69.9%とともに前年度を上回ったが、未だ2歳児健康教室の参加率が低い。(健康課)</p>	<p>新たに1か所以上の保健センターに母子保健コーディネーターを配置できるよう準備する。 (健康課)</p> <p>2歳児健康教室は子どもの発達確認の大切な場であることから、教室内容の充実や重要性のPRを行い、参加率の向上を目指す。 (健康課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【新規】 妊娠・出産包括支援強化事業（健康課）

保健センター（吉田・犀南）に母子保健コーディネーターを各 1 名配置し、妊娠期から子育て期に至るまで、母子の心身のケアや育児のサポートに関する様々なニーズに対して、総合的な相談支援を実施するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター機能」を整備

【新規】 訪問型子育て支援（ホームスタート）（保育・幼稚園課）

家庭訪問型子育て支援ボランティア（ホームビジター）が子育て家庭へ出向き、傾聴、協働などの家庭に寄り添ったアウトリーチ型支援による予防的働きかけ（ホームスタート）を実施することにより、子どもの育ち・親の育ちを支援

【施策②】 ライフステージに応じた経済的支援

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

妊婦歯科健康診査受診率					
【妊婦の2人に1人の受診を目指す。】 (健康課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			50.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	25.7%	31.1%			

ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数					
【過去の推移などを踏まえて、毎年 20 店舗の増加を目指す。】 (子育て支援課)	基準値	H26		目標値	H31
		620 店舗			700 店舗
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	738 店舗	842 店舗			

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>妊婦歯科健康診査の受診率は 31.1% であり、目標値には届かないものの前年度より 5.4 ポイント増加した。(健康課)</p> <p>ながの子育て家庭優待パスポート事業協賛店舗数については、商工会議所や商工会等に協力を依頼するとともに、平成 27 年度実施した「長野市プレミアム商品券」の登録事業者に対し、個別に加入依頼することで大幅な店舗増を達成した。(子育て支援課)</p>	<p>母子健康手帳交付時やマタニティセミナーの機会等を活用し、妊娠中の歯科健診の重要性について広く周知し、受診率の向上を目指す。(健康課)</p> <p>既に登録した協賛店の取りやめが例年 10 件程度あること、平成 28 年度に実施した手法による大幅増も難しいことなどから、現状値程度の 850 店舗を目標に協賛店数の維持に努める。(子育て支援課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】 妊婦歯科健康診査事業 (健康課)

妊婦及び胎児の健康の保持・増進を図るため、妊婦歯科健康診査に要する費用を公費で負担

【拡大】 福祉医療費給付 (福祉政策課)

平成 28 年度から、入院医療費に加え通院医療費についても、給付対象を「小学校 6 年生まで」から「中学校卒業まで」に拡大

施策分野(3)働きながら子育てしやすい環境整備

【施策①】多様なニーズに応じた預かり支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

子育て支援員認定数(累計)					
【年20人ずつの認定を目指す。 (保育・幼稚園課)】	基準値	H26		目標値	H31
		—			100人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	28人	61人			
病児・病後児保育実施箇所数					
【市域の北部に1か所設置している実績値を踏まえ、南部に1か所増設する。 (保育・幼稚園課)】	基準値	H26		目標値	H31
		1か所			2か所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	1か所	1か所			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>子育て支援員研修は、基本研修8時間、専門研修(地域子育て支援コース6時間、地域保育コース21時間及び実習2日間)を実施した。(保育・幼稚園課)</p> <p>病児・病後児保育実施箇所数については、市内南部に1か所設置予定であったが、施設側の準備が遅れたため、年度内の設置が出来なかった。(保育・幼稚園課)</p>	<p>平成29年度から県主催の養成講座が開催されるため、市独自の認定を終了し、県の養成講座の市民への周知と認定者の就業支援を行う。(保育・幼稚園課)</p> <p>平成29年4月、市内南部に1か所設置完了(厚生連松代病院内)。長野赤十字病院の病後児保育施設や、平成29年度から利用可能な千曲中央病院病児・病後児保育施設及び須坂市のさかた山風の子保育園病後児保育施設を含め、よりきめ細やかな周知徹底を図る。(保育・幼稚園課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【継続】子育て支援員の育成・確保 (保育・幼稚園課)

育児経験豊かな主婦等を主な対象として、子育て支援分野に従事するために必要な研修を提供し、「子育て支援員」として認定

【継続】ファミリーサポートセンター運営 (保育・幼稚園課)

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の支援を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を実施

【施策②】仕事と子育ての両立支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

男性の家事への参画度					
【男女共同参画に関する市民意識と実態調査の質問で、家事に参加する男性の割合の増加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)	基準値	H26		目標値	H31
		67.1%			90.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	70.1%	76.0%			
優良事業者表彰の事業者数(累計)					
【年2社を表彰し、累計で22社を見込む。】 (人権・男女共同参画課)	基準値	H26		目標値	H31
		12社			22社
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	13社	14社			
子育て支援講座受講親子数					
【参加者実績数を踏まえ、講座数を倍増して380人の参加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)	基準値	H26		目標値	H31
		219人/年			380人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	95人/年	346人/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>男性の家事への参画度については、男女共同参画セミナーによる意識啓発や実践講座を行い上昇した。(人権・男女共同参画課)</p> <p>優良事業者表彰は、広報、ホームページにより募集を行い、1社の応募があった。(人権・男女共同参画課)</p> <p>親子で楽しむコンサートや、パパのためのベビーダンスの講座等の子育て支援講座を年間5回開催した。(人権・男女共同参画課)</p>	<p>参画度の着実な上昇に向け、意識啓発に努める。(人権・男女共同参画課)</p> <p>優良事業者表彰は、直接、企業に応募を呼びかけるなど周知の強化に努め、目標達成を目指す。(人権・男女共同参画課)</p> <p>平成29年度は子育て支援講座を3回計画し、仕事と家事・育児の両立支援を図る。(人権・男女共同参画課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【拡大】放課後子ども総合プラン推進事業(こども政策課)

放課後児童健全育成事業と放課後子供教室を一体的に実施する放課後子ども総合プランを市内54小学校区の全てで導入

【継続】優良事業者表彰(人権・男女共同参画課)

職場における男女共同参画の取組(女性の登用、職域拡大、ワーク・ライフ・バランスの視点からの多様な働き方の促進等)を積極的に行っている事業者を表彰し、その取組内容をホームページ等で広報

施策分野(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実

【施策①】 幼保小中高の連携・一貫教育の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合						
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	基準値	H26		目標値	H31	
		小学校 52.8%	中学校 58.4%		小学校 62.0%	中学校 72.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	
	小学校 46.3% 中学校 54.2%	小学校 47.6% 中学校 62.5%				
信州型自然保育認定箇所数						
【年2園ずつ、計 10 か所の認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値	H26		目標値	H31	
		—			10 か所	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	
	1 か所	9 か所				

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>「教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合」は、小学校 47.6%、中学校 62.5%となり、ともに前年度を上回った。連携推進ディレクターを8名に増員したほか、小中連携をテーマにした研修講座や、中学校区単位の学力向上研修等を行った。(学校教育課)</p> <p>信州型自然保育の推進については、認定可能な園(公開保育実施済み等)について8か所の認定を受けた。(保育・幼稚園課)</p>	<p>8名の連携推進ディレクターが、中学校区単位の小中連携、一貫教育を推進していく。また、指導主事が学力向上研修の場で、小中連携について情報交換ができる場を設けていく。(学校教育課)</p> <p>平成 29 年度、平成 30 年度に公開保育を4園ずつ実施し、ともに翌年度の認定を目指す。(保育・幼稚園課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】 地域発 活力ある学校づくり推進事業 (学校教育課)

中学校区を単位として、少子・人口減少社会に対応した豊かに学び合える活力ある学校づくりを推進

【継続】 信州型自然保育の推進(保育・幼稚園課)

豊かな自然環境や地域資源を意識的に活用した、屋外での多様な体験活動を基軸とする保育を実施する保育園として、長野県が市立保育園 8 園を認定

【施策②】 学びを支える家庭・地域との連携の推進

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合						
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	基準値	H26		目標値	H31	
		小学校 67.3%	中学校 45.9%		小学校 82.0%	中学校 67.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	
	小学校 68.5% 中学校 45.9%	小学校 90.6% 中学校 87.5%				
家庭教育力向上講座開催件数						
【全 P T A の 50% 以上の開催を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値	H26		目標値	H31	
		23 件/年			40 件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	
	17 件/年	17 件/年				
青少年健全育成フェスティバル参加者数						
【単位 P T A から各 5 名の参加を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値	H26		目標値	H31	
		150 人/年			400 人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	
	450 人/年	490 人/年				

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>「学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合」は、小学校、中学校ともに前年から大きく伸長し、全国平均も大きく上回った。 (学校教育課)</p> <p>家庭教育力向上講座開催件数については、市内小・中学校 P T A 組織による家庭教育研修会を開催した 17 校 17 件に対して報償金を交付した。開催件数は前年と同数で増加は見られなかった。開催校数を増やすため、長野市 P T A 連合会、長野市校長会、長野市教頭会において趣旨説明を行った。 (家庭・地域学びの課)</p>	<p>長野市コミュニティスクールの導入をさらに進め、地域の方が学校運営に様々な面で携われるようにしていく。(学校教育課)</p> <p>家庭教育力が向上するよう、引き続き、長野市 P T A 連合会、長野市校長会、長野市教頭会において講座開催の趣旨説明を行い、講座開催を促す。 (家庭・地域学びの課)</p>

本施策における平成 28 年度の主な取組

【継続】 長野市コミュニティスクールの推進（学校教育課）

地域、学校、家庭が協力・連携した学校づくりを進める学校を支援

【継続】 青少年育成環境整備事業（家庭・地域学びの課）

学校・家庭・地域社会一体の市民運動を通じた青少年の健全育成に対する一層の理解、青少年自身の体験活動等を通じた健全育成の一層の充実と推進のため、青少年健全育成フェスティバルを開催

<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

- [基本的方向]
- 人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために必要な暮らしを支える機能を確保します。
 - 地域住民やNPO等の主体的な活動による地域の実情に合わせたきめ細かな手法による地域課題解決や活性化への取組を支援します。
 - 地域の資源を見出し活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。

[数値目標の進捗状況]

長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合			市民意識調査		
【第四次総合計画におけるおアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (人口増進課)	基準値	H27		目標値	H31
		78.1%			現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	79.0%	72.5%			

数値目標の評価

住みやすい地域づくりのため、暮らし続けられる地域の形成、多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり、「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進に取り組みました。

数値目標の「長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合」は72.5%となり、基準値を下回りました。住みやすい地域づくりに向けては、多様化する地域社会の様々な課題に対応するため、行政だけでなく多様な主体の連携と参画による地域づくりを推進する体制整備が必要です。NPO法人や地域活動団体などの多様な主体によるまちづくり活動を支援する施策の周知に努めます。

人口減少に伴って、縮小する経済規模を維持して行くためには、地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源を地域内で活用し、循環させる仕組みづくりが必要です。空き家バンクの運営や関係団体と連携した中心市街地の遊休不動産活用による不動産のストック活用や個体数調整のために駆除した野生鳥獣のジビエとしての活用に取り組みます。

施策分野(1)暮らし続けられる地域の形成

【施策①】暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

地域防災マップ作成率					
【自主防災会（546 地区）における地域防災マップ作成率 80%を目指す。】 （危機管理防災課）	基準値	H26		目標値	H31
		64.0%			80.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	65.8%	73.1%			
病院群輪番制参加病院数					
【人口は減少するが、高齢化による救急患者の増が見込まれるため現状の参加病院数を維持することを目指す。】 （医療連携推進課）	基準値	H26		目標値	H31
		7病院			7病院
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	7病院	7病院			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて重要性を説明し、順次、マップ作成に着手いただいております。進捗率は順調に伸びています。 （危機管理防災課）	地域防災マップ未作成の地区については、白地図の提供、作成手順の指導及び助言など、消防局と連携し、引き続き啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。 （危機管理防災課）

本施策における平成 28 年度の主な取組

【新規】空家等対策事業（建築指導課）

適切な管理が行われていない空家等の所有者に対し、空家等関連法令に基づく行政指導などを進め、地域住民の生活環境の保全を図ることで、安心・安全なまちづくりを目指すとともに、空家等の適正管理や利活用などの様々な対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成 28 年度は市内の空き家の実態調査を実施

【施策②】生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保

【重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況】

立地適正化計画の策定					
【都市計画マスタープランに合わせ平成 28 年度中の策定を目指す。】 (都市政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			策定完了
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	策定中	策定完了			
小さな拠点の検討地区					
【モデル地区として2地区以上での小さな拠点づくりプランの検討を目指す。】 (都市政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			2地区以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	1地区検討中	1地区			
市民1人当たりの公共交通機関利用回数					
【市民がバスや鉄道などの公共交通機関を利用した1人当たりの回数として、131回/年を目指す。(H26利用者数÷H31推計人口)】 (交通政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		129回/年			131回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	142.0回/年	算定中			

【重要業績評価指標 (KPI) に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
小さな拠点づくりについては、大岡地区を選定し検討を開始した。(都市政策課) 公共交通機関の利用については、バス利用者のデータが10月末に提供される予定である。(交通政策課)	小さな拠点の検討については、平成28年度に大岡地区で実施した住民アンケート結果を踏まえて、平成29年度は、同地区において小さな拠点づくりのワークショップを開催する。(都市政策課)

本施策における平成28年度の実績

【新規】「小さな拠点」づくり事業 (都市政策課)

人口減少・高齢化が進む中山間地域等での住民の日常生活(生活サービス、地域活動等)を支える拠点の形成を推進するため、現状・意向調査を実施

施策分野(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり

【施策①】 市民が主役の地域づくりの推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(5年間累計)					
【平成26年度の応募件数の値の5年間の累計値を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値	H26		目標値	H31
		21件/年			120件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	19件	30件			
(仮称)長野市中山間地域応援団事業でボランティアとして参加した人数					
【周知など含め年20~30人程度増加するとし、参加者100人を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			100人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	0人/年	14人/年			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>まちづくり活動支援事業については、市民公益活動団体の活動をソフト面で支援する協働サポートセンターにおいて、相談団体へ資金面の支援策として活用を案内したが、事業規模が小規模な応募については、平成26年度に設置された「支所発地域力向上支援金」を案内していることもあり、応募団体の減少が見られた。 (地域活動支援課)</p> <p>中山間地域応援団事業については、市内の企業(12社)や大学(3校)に対し、訪問や電話連絡により、ボランティア登録の協力を求めたが、社員や学生に時間的余裕がない上、企業・学校側のボランティアの機運が高まっていないこと、参加側と受入側のニーズのミスマッチ等もあり、応援団への登録には至らなかった。 (地域活動支援課)</p>	<p>まちづくり活動支援事業における応募団体の減少については、他制度への移行のほか市民のまちづくりに対するニーズの変化なども考えられる。今後、協働サポートセンターや住民自治協議会の会議などで周知を図るなど更なるPRに努め、応募団体の増加を目指すとともに、制度自体を検証する。(地域活動支援課)</p> <p>中山間地域応援団事業については、企業や学校側と協議する中で、本事業の課題が浮き彫りとなり、現状では、今後も登録が見込めないことから、事業を中止した。なお、中山間地域の共同作業等をサポートするなど、主体的な生活環境の維持整備を支援する。 (地域活動支援課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【継続】 都市農村交流推進事業補助金 (農業政策課)

都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体が行う小中学生農家民泊事業や農業体験交流事業などを支援

【施策②】 地区を単位とした活性化の取組への支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

地域やる気支援補助金申請件数					
【平成 26 年度と 27 年度の年平均 16 件を目標値として目指す。】 (地域活動支援課)	基準値	H26		目標値	H31
		15 件/年			16 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	20 件/年	20 件/年			
市立公民館の指定管理者制度移行館数					
【年 2 館ずつの指定管理者制度への移行を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値	H26		目標値	H31
		1 館			10 館
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	4 館	6 館			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
地域やる気支援補助金については、補助限度額の引下げ及びプレゼン方式の見直しにより、応募件数が増加した。(地域活動支援課) 市立公民館については、平成 28 年度は 2 館が指定管理者制度へ移行し、平成 29 年度からの移行を 3 館が希望している。平成 28 年度は 17 地区に説明・協議を行った。(家庭・地域学びの課)	地域やる気支援補助金については、他に類似した補助事業もあることから見直しを検討する。(地域活動支援課) 市立公民館については、平成 29 年度は 3 館が指定管理者制度への移行を予定している。今後も各地区と協議・説明を行い、指定管理者制度への移行を進める。(家庭・地域学びの課)

本施策における平成 28 年度の主な取組

【新規】 一支所一モデル事業（地域活動支援課ほか）

地域の個性を活かし魅力を高めるため、地域毎に抱える課題について、地域の実情に最も詳しい支所長が地域の皆様と協働し、発案した地域の課題解決や活性化に資する事業を 3 か年のモデル事業として実施

【施策③】地域活動「ずく」出し人材の育成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数					
【平成26年度実績の1回平均受講者数20人として、公民館本館29館2回以上開催による受講者1,000人を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値	H26		目標値	H31
		873人/年			1,000人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	1,732人/年	2,037人/年			
任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合					
【全国の地域おこし協力隊員の任期満了後に定住する割合60%（総務省調べ）を踏まえ、目標値60%を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			60%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	実績値なし	87.5%			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>コミュニティ活動リーダー育成のための公民館講座として、地域課題に関する講演会・研修会に加え、市内の他地区及び他県の公民館と交流事業を行った結果、受講者数が目標値を上回った。(家庭・地域学びの課)</p> <p>任期満了となった地域おこし協力隊員8名の内、7名が定住した。なお、8名の内、3名が平成28年度に創設した地域おこし協力隊起業支援補助金を活用した。(地域活動支援課)</p>	<p>コミュニティ活動リーダー育成講座については、学びの成果を地域に還元するため、引き続き講座を開催する。(家庭・地域学びの課)</p> <p>地域おこし協力隊員の任期終了後の起業や就職に向けた相談対応及び支援を行っている。また、市内で起業する隊員には、平成28年度に創設した地域おこし協力隊起業支援補助金により定住を支援する。(地域活動支援課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【新規】地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援（地域活動支援課）

田舎暮らしを希望する都市住民が委嘱を受け、6次産業化、農産物のPR、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事する地域おこし協力隊員の任期終了後の地域への定住・定着を図るため、長野市に居住し起業するために必要な経費を支援する制度を新たに創設

施策分野(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

【施策①】空き家など地域に眠るストックの活用推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

空き家バンク成約件数					
【他都市を参考に、空き家バンク成約件数年40件を目指す。】 (人口増推進課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			40件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	0件/年	13件/年			
空き店舗等活用事業利用件数(5年間累計)					
【平成22年度から26年度までの年平均9件を踏まえ、年1件の増加を目指す。】	基準値	H26		目標値	H31
		13件/年			50件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	6件	21件			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>平成28年4月から移住・定住専門相談員を1名増員し相談体制を強化。市政番組での広報のほか、市民会議において空き家バンクへの登録案内を行った。(人口増推進課)</p> <p>空き店舗等活用事業利用件数については、年平均10件の出店者への支援を目指しており、目標達成に向け順調に推移している。(商工労働課)</p>	<p>空家バンクについては、広報ながのほか、市民会議において物件の登録案内を行う。また、様々な媒体によるPRに努めるとともに、市内全域対象の空き家調査の結果も利用し、空き家所有者に対して空き家バンクへの登録を促進することで、成約件数の増加に努める。(人口増推進課)</p> <p>空き店舗等活用事業により、引き続き出店者を支援することで空き店舗等の活用促進を図り、市街地における商業空間の活力と賑わいの創出を目指す。(商工労働課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【継続】長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

空き家バンクに登録している中山間地域の物件に対する入居時の改修費、家財道具等の処分費に対し補助。平成28年度は成約16件

【施策②】 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

中山間地域の地域資源を活用した起業件数(5年間累計)					
【やまざとビジネス支援補助金を活用した起業件数の平成25年度と平成26年度の平均値の5年間の累計件数を目標す。】 (地域活動支援課)	基準値	H26		目標値	H31
		3件/年			12件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	3件	6件			
個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)					
【病気個体及び死亡個体(推定2割程度)を除き、その5割を目指す。】 (いのしか対策課)	基準値	H26		目標値	H31
		1.1%			40.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	2.5%	2.9%			
奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率					
【必要となる電力量の全てをマイクログリッドで供給することを目指す。】 (環境政策課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			100%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	実績値なし	実績値なし			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>中山間地域の地域資源を活用して展開する事業の補助金申請件数は前年と同数で推移している。(地域活動支援課)</p> <p>食肉利用率は、若穂地区の処理施設への冷凍庫の導入や販路の拡大により2.9%になった。(いのしか対策課)</p> <p>奥裾花自然園への電力供給については、再生可能エネルギーによる電源整備工事を実施しており、平成29年度中の竣工を目指し、施工している。(環境政策課)</p>	<p>今後も地域特性を生かしながら、地域における雇用・経済波及効果の創出、地域課題の解決等につながる事業への支援を継続し、中山間地域の活性化を図る。(地域活動支援課)</p> <p>若穂地区の処理施設の設備を充実するとともに、ジビエのPR、販路開拓を通じて消費拡大を図る。また、新たな処理加工施設の建設地が決定したことから、平成29年度に設計、平成30年度に建設等の整備を行い、平成31年度の稼働により目標達成を目指す。(いのしか対策課)</p>

本施策における平成28年度の主な取組

【継続】 やまざとビジネス支援事業(地域活動支援課)

平成28年度事業として、鬼無里地区で地元産の薪を燃料とする石釜で自然素材のパンなどを製造販売する「ソノマノ」、信州新町地区の空き家を活用した地域の寄り合い場所の運営や地域製品の販売を通じた情報発信を行う「のぶしなカンパニー」、鬼無里地区でえごまの栽培、加工食品開発、商品販売を行う「ふるさと鬼無里」の3事業者を採択

<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

～ 広域市町村連携 ～

[基本的方向]

- 人口減少及び少子・高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町村との連携により、地域間連携施策を推進します。
- 政策連携による相乗効果を高める広域自治体間連携施策を推進します。

[数値目標の進捗状況]

連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数		各市町村議会の議決を経て締結した連携協約の数			
【平成28年3月議会での議決を経て、当面8市町村との連携協約締結を目指す】 (企画課)	基準値	H27		目標値	H31
		—			8市町村以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	8市町村	8市町村			

数値目標の評価

人口減少下における様々な課題を効果的に解決するため、自治体間連携による相乗効果の発揮に向けた施策を推進しました。

数値目標の「連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数」は8市町村となり、長野地域の全市町村と連携協約を締結しています。長野地域の社会的・経済的な結びつきを活かし「連携中枢都市圏」による自治体間連携を推進するため、連携協約における取組事項として策定したスクラムビジョンの事業推進に中心市として取り組みます。

施策分野(1)自治体間連携による相乗効果の発揮

【施策①】自治体間連携施策の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

連携協約に基づく連携					
【平成28年3月議会での議決を経て、平成27年度中の連携協約締結を目指す。】 (企画課)	基準値	H26		目標値	H31
		—			開始
実績値	H27	H28	H29	H30	H31
	締結	開始			

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
平成28年4月から長野地域の8市町村(須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町)と連携協約に基づく連携事業を開始した。(企画課)	連携協約に基づく連携については、取組を着実に実施しており、今後は連携する取組の更なる充実を図る。(企画課)

本施策における平成28年度の主な取組

【新規】長野地域連携中枢都市圏ビジョン推進事業 (企画課)

圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上等に関する取組を通じ、人口減少・少子高齢社会にあっても、一定の圏域人口を有し活力ある地域経済を維持することにより、住民が安心して快適に暮らすことができる圏域を形成することを目的に、長野市と長野地域の8市町村が連携協約を締結。目指すべき将来像や連携協約に基づき推進する具体的な取組などをまとめた、「長野地域スクラムビジョン」(長野地域連携中枢都市圏ビジョン)に基づく事業を実施

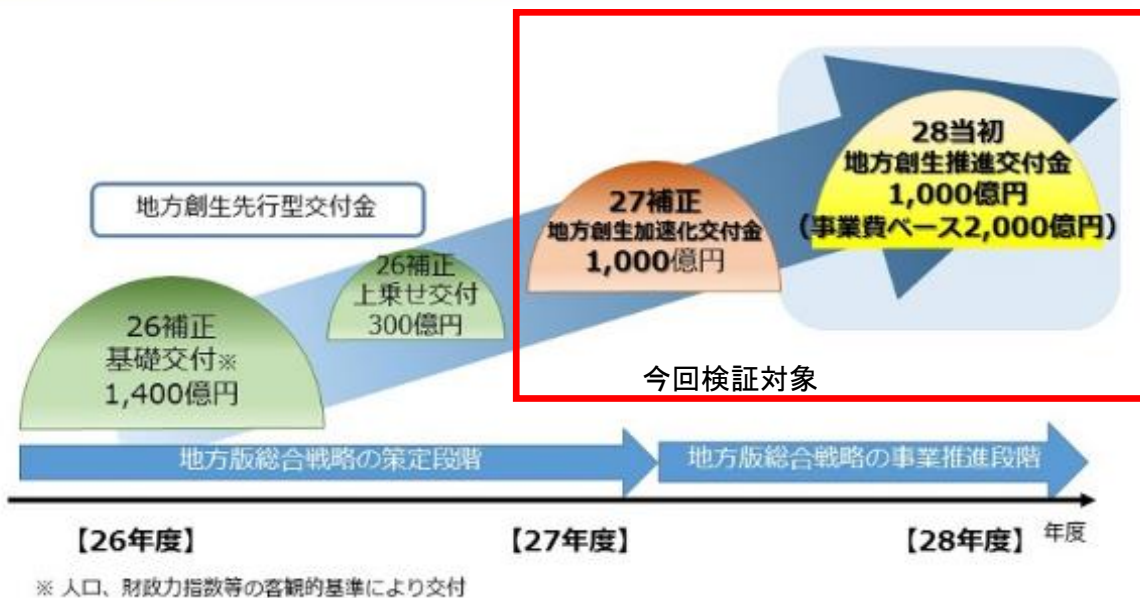
Ⅲ 地方創生関連交付金の実施状況

1 地方創生関連交付金の概要と地方創生加速化交付金・推進交付金の検証

地方創生関連交付金

概要（イメージ）

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- K P Iの設定とP D C Aサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



地方創生加速化交付金・推進交付金の検証について

○国は、地方創生を推進するため、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを標記交付金により財政支援しています。

○これらの交付金では、事業実施に伴う効果について重要業績評価指標（K P I）を設定の上、その達成度を検証するとともに、事業の効果検証には外部組織等による検証や公表が求められています。

○本市では、本交付金を活用して平成 28 年度中に事業を実施してきたことから、その効果検証を行います。

(1) 地方創生加速化交付金活用事業

(千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地域発! やまざと創生あじさいプロジェクト (地域活動支援課ほか)	中山間地域のそれぞれの実情に応じた事業を住民自治協議会など地域住民と連携しモデル的に行うことで、地域ごとの振興を図り、中山間地域の活力を醸成	42,457 (22,482)
2	大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業 (観光振興課)	大河ドラマ「真田丸」を契機とし、まちの賑わいをつくるため、実行委員会を組織し、関係機関と連携して誘客強化を図るとともに、特産品を活用した商品開発を支援	42,546 (27,316)
3	長野地域UJIターン就職促進事業(商工労働課) ※広域連携事業(長野地域の9市町村と連携)	長野地域の市町村との連携により、より効果的にUJIターン就職につなげるため、東京圏での大学1年生からのセミナー開催等により、学生と地元企業のマッチングを強化	20,726 (11,938)
4	外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業 (観光振興課) ※広域連携事業(代表団体の長野県から実施計画を提出)	県・市町村との連携による外国人旅行者の誘致強化事業として、海外向け情報発信の充実のため、ホームページのスマホ対応と多言語化、海外エージェント向け情報発信	18,537 (13,466)

(2) 地方創生推進交付金活用事業

(千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業 (商工労働課)	若者のまちづくり活動や起業支援、移住・就業・定住促進を行う事業者及び、活動拠点となる「若者未来創造スペース」を設置しコーディネートする事業者を支援	15,395 (7,697)

事業実績・成果	担当課評価	総合評価
<p>①《地域の発意に基づくまちづくり活動支援》については、一支所一モデル事業として住民自治協議会等が実施主体となり、特産品の開発、森林整備、体験ツアーなどに取り組んだ。</p> <p>②《交通ネットワークの確保》については、七二会、小田切、中条地区において、国立長野工業高等専門学校と連携し、住民アンケート調査等を基に再編計画を策定し、七二会地区では新たな運行方法による乗合タクシーの実証運行を平成29年度から開始した。</p> <p>また、大豆島～保科温泉線について、バス事業者2社による共同運行の実証運行を行い、地域住民の生活交通を確保した。</p> <p>③《集落維持活動を支援する人材の確保》については、地域の生活環境の維持整備や地区の課題解決等に自ら取り組む住民組織を支援した。また、中山間地域以外の地区との交流事業を支援し、2,000人超の新たな人的交流が生まれ、中山間地域の活性化及び相互の地域の文化的交流が促進された。加えて、都内の大学ゼミ生(14名)によるフィールドワークや視察を実施し、中山間地域実態の把握、地域課題の整理・ヨソモノ目線での事業提案・意見交換を行った。</p>	<p>本事業は、地方創生に効果があった</p>	<p>本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった</p>
<p>NHK大河ドラマ「真田丸」の放送にあわせて、「体感!!戦国の絆 信州松代“真田大博覧会”2016」を開催した。上田市等と連携し、シャトルバスの運行、スタンプラリー等を実施し、誘客を図った。また、松代地域の観光関係団体や地域住民と協力し、武芸の体験プログラムの提供、地元の農産物や物産等を発信・販売する「真田丸ショップ」の開設、杏スイーツの開発、旧松代駅舎での観光案内及びレンタサイクル等ブランド力の強化、文化や歴史・魅力の発信、おもてなしを実践した。それら取り組みにより、大河ドラマの影響が無かったH26年度比2倍の103万人の方々に来訪いただいた。</p>	<p>本事業は、地方創生に非常に効果的であった</p>	<p>本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった</p>
<p>学生向けの9つのイベントで延べ218名、企業向けの2つのイベントで延べ37社44名の参加があった。就活生だけでなく、大学1、2年生の早期から、長野地域の企業と交流する機会を設け、企業の魅力を伝えることはできたが、事業の成果目標であった、当事業を経由したUJIターン就職者数は18名で目標の30名に満たなかった。</p>	<p>本事業は、地方創生に相当程度効果があった</p>	<p>本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった</p>
<p>海外における本市の認知度向上と外国人旅行者の増加に向けた誘致強化事業として、ホームページのスマホ対応と英語、中国語(繁・簡)、韓国語、タイ語の複数多言語対応、インバウンドに特化したランドオペレーターホームページへの観光情報の掲載、東南アジアにおいて訪日旅行に特化した旅行雑誌とタイなど海外7カ国のフリーペーパーへの記事広告掲載、成田、関西国際空港や新宿駅など交通要所においてWi-Fiを活用した観光情報の発信を実施した。</p>	<p>(指標値算定中)</p>	<p>本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった</p>

事業実績・成果	担当課評価	総合評価
<p>若者の交流活動支援を中心とし、移住・定住促進や起業・就業につながるセミナー等のプログラムを行う事業者及び各種セミナー等のプログラムの提供やその拠点となる施設(若者フリースペース)を設置・運営する事業者に対し補助。平成28年度は5事業を採択し、うち2事業者により若者フリースペースの整備を行った。</p>	<p>本事業は、地方創生に相当程度効果があった</p>	<p>本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった</p>

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

2 地方創生加速化交付金事業検証シート

【No.1】地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト（地域活動支援課ほか）

交付金事業名	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト	担当課	地域活動支援課ほか
--------	----------------------	-----	-----------

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現				
施策分野	(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり				
施策	② 地区を単位とした活性化の取組への支援			P38	
重要業績評価指標 (KPI)	■地域やる気支援補助金申請件数				
基準値(26年度)	15件/年	実績値(28年度)	20件/年	目標値(31年度)	16件/年
重要業績評価指標 (KPI)	■市立公民館の指定管理者制度移行館数				
基準値(26年度)	1館	実績値(28年度)	6館	目標値(31年度)	10館

事業概要

<p>中山間地域のそれぞれの実情に応じた事業を住民自治協議会など地域住民と連携しモデル的に行うことで、地域ごとの振興を図り、中山間地域の活力を醸成</p> <p>① <<地域の発意に基づくまちづくり活動支援>></p> <p>② <<交通ネットワークの確保>></p> <p>③ <<集落維持活動を支援する人材の確保>></p>
--

平成28年度実施内容、成果

<p>①<<地域の発意に基づくまちづくり活動支援>>については、一支所一モデル事業として住民自治協議会等が実施主体となり、地域の発意に基づき、地域の実情に応じた課題解決のための事業に取り組み、特産品の開発、森林整備、体験ツアーなど、地域を将来にわたって存続させていくため、移住の裾野となる交流人口の拡大や地域産業の振興につなげることができた。</p> <p>②<<交通ネットワークの確保>>については、七二会地区において、国立長野工業高等専門学校と連携し、住民アンケート調査、ワークショップや地区懇談会等により把握した課題やニーズを基に再編計画を策定し、新たな運行方法による乗合タクシーの実証運行を平成29年度から開始した。小田切、中条地区においても、同様に調査・検討を行い、再編に向けて一定の方向が見出された。</p> <p>また、大豆島～保科温泉線について、バス事業者2社による共同運行の実証運行を行い、地域住民の生活交通を確保した。</p> <p>③<<集落維持活動を支援する人材の確保>>については、中山間地域特有の課題である草刈や支障木の伐採等に要する経費を交付することで、地域の生活環境の維持整備や地区の課題解決等に自ら取り組む住民組織を支援した。また、中山間地域以外の地区との交流事業を支援し、2,000人超の新たな人的交流が生まれ、中山間地域の活性化及び相互の地域の文化的交流が促進された。加えて、都内の大学ゼミ生(14名)によるフィールドワークや視察を実施し、中山間地域実態の把握、地域課題の整理・ヨソモノ目線での事業提案・意見交換を行った。ただし、「中山間地域応援団」としての制度化については、長野市内の中核的な企業や大学を中心に依頼・聞き取りを行った結果、企業については会社の勤務形態・経営状況等、大学については中山間地域への交通手段の確保や経済的な事情からいずれもボランティア登録・参加が望めないことから、制度化を断念した。</p>
--

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

中山間地域応援団(ボランティア)の活動参加人数

目標年月	H29.3	H32.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	25人	100人	—	14人

中山間地域における年間の社会増減数

目標年月	平成29年3月	H32.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	△55人	△11人	△65人	△106人

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>中山間地域応援団(ボランティア)の活動参加人数については、中山間地域について研究を行う都内の大学ゼミ生によるフィールドワーク等を実施したものの、市内企業の社員や学生には時間的余裕がない上、企業・学校側のボランティアの機運が高まっていないこと、参加側と受入側のニーズのミスマッチ等もあり、目標を達成できなかった。</p> <p>中山間地域における年間の社会増減数は、マイナス106人となり人口流出数が拡大した。地域のまちづくり活動の取組みがマスコミやメディアに取り上げられ、各地区の認知度が上がり、来訪者が増えた例もあった。また、地域間交流では、各地区ならではの環境や産業を生かして、体験会(農業体験・カヌー体験)が実施され、学生やその保護者がその後も継続して地域と関わる事例もあり、一定の効果はあったが、定住人口の増には直接つながっていない。</p>	<p>中山間地域応援団事業については、企業や学校側と協議したが、現状では、今後も登録が見込めないことから、事業を中止した。中山間地域における少子高齢化は今後さらに深刻化することが予想され、人的支援の必要性は増していくことが想定される。当事業の趣旨を引き継ぐ支援策を検討していく。</p> <p>地域のまちづくり活動は、3か年のモデル事業として実施しており、事業の評価、検証を踏まえ、自立的な活動として継続できるものは実施し、効果が無かったものは、別の解決策を検討する。地域間交流事業では、地区役員等の関係者が多い状況にあり、今後は一般市民が参加しやすい環境を整備し、事業がなくとも市内全域で継続した交流が行われる下地を構築していく。</p>

【No.2】大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業

(観光振興課)

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加				
施策	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興			P24	
重要業績評価指標(KPI)	■観光消費額				
基準値(26年度)	422億円/年	実績値(28年度)	495億円/年	目標値(31年度)	490億円/年

事業概要

NHK大河ドラマ「真田丸」の放映を好機と捉え、長野市と住民自治協議会、地域活動団体、観光団体、農家、菓子事業者、地域おこし協力隊員等が実行委員会を組織し、観光誘客とまちづくり活動を一体的に推進することで交流人口の増を食と農に結びつけ、地域産業とブランド力を強化し、新たな雇用とまちの賑わいへとつなげる好循環を確立する。
① <おもてなし企画> ② <交流人口の拡大> ③ <<「杏」を用いたスイーツの開発・商品化>

平成28年度実施内容、成果

NHK大河ドラマ「真田丸」の放送にあわせて、「体感!!戦国の絆 信州松代“真田大博覧会”2016」を開催した。上田市等と連携し、シャトルバスの運行、スタンプラリー等を実施し、誘客を図った。また、松代地域の観光関係団体や地域住民と協力し、武芸の体験プログラムの提供、地元の農産物や物産等を発信・販売する「真田丸ショップ」の開設、杏スイーツの開発、旧松代駅舎での観光案内及びレンタサイクル等ブランド力の強化、文化や歴史・魅力の発信、おもてなしを実践した。それら取り組みにより、大河ドラマの影響が無かったH26年度比2倍の103万人の方に来訪いただいた。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

松代地区の宿泊・飲食サービス業従業員数

目標年月	H29.3	H32.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	480人	480人	H24:440人	H26:365人

1日お試し食堂「寺町商家」の地元農家による開店日数

目標年月	H29.3	H32.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	10日	24日	0日	16日

松代地区観光消費額

目標年月	H29.3	H32.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	3,809,850千円	3,809,850千円	3,175,616千円	4,409,249千円

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
真田大博覧会にあわせ、各種コンテンツの提供や地域住民等のおもてなしを実践することにより、様々な団体の取り組みを誘発することができた。そのことにより、地元農家によるお試し食堂の開店日数及び観光消費額の大幅増等目標値を上回ることができた。なお、宿泊・飲食サービス業従業員数については、H28年度実績を集計中である。	上田市との連携や各種団体・住民の取り組みにより、概ね目標を達成できている。今後の展望として、真田大博覧会での取り組みを継続的に実施できるよう、各団体の事務局体制(受入体制)の強化を進める。また、安定的な来訪者を獲得できるようコンテンツの定着と積極的な誘客活動に取り組んでいく。

【No.3】長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(1) 若い世代が「ながの」に根付く新しい流れの創出				
施策	③ 若い世代のふるさと回帰の促進				P21
重要業績評価指標(KPI)	■20代、30代のUJIターン世帯数				
基準値(26年度)	46世帯/年	実績値(28年度)	47世帯/年	目標値(31年度)	86世帯/年
重要業績評価指標(KPI)	■学生向けUターンセミナー受講者数				
基準値(26年度)	—	実績値(28年度)	70人/年	目標値(31年度)	40人/年

事業概要

長野地域の中小企業の魅力を発信するための各種イベントを東京圏で実施し、大学1・2年生の早い時期から地域企業と結びつける機会を継続的に提供していくことで、UJIターン就職を促進する還流スキームを構築し、地域産業の活性化を図る。これらの事業の企画、運営は東京圏の学生へのアプローチのチャネルを持つ民間事業者へ委託し、「職場」や「住まい」、「仕事以外のアクティビティ」の範囲が自治体を跨いでいる地域の雇用関係機関が連携して事業をサポートする。

平成28年度実施内容、成果

学生向けの9つのイベントで延べ218名、企業向けの2つのイベントで延べ37社44名の参加があった。就活生だけでなく、大学1、2年生の早期から、長野地域の企業と交流する機会を設け、企業の魅力を伝えることはできたが、事業の成果目標であった、当事業を経由したUJIターン就職者数は18名で目標の30名に満たなかった。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

イベント参加者

目標年月	H29.3	H32.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	270人	570人	—	218人

イベント参加者のUJIターン就職者

目標年月	H29.3	H32.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	30人	100人	—	18人

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
東京圏の学生と長野地域の企業を結びつけるイベントを通して、参加した学生からは満足する感想が得られた。参加した企業からもある程度満足する結果が得られ、一定以上の効果は見込めた。	UJIターン就職者の指標値を達成するため、県出身者のイベント参加者を更に増加させる取り組みを進める。また、採用市場に合わせ、インターンシップ関連のイベント等も検討・実施していく。

【No.4】外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業（観光振興課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加				
施策	② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進			P25	
重要業績評価指標(KPI)	■外国人宿泊者数				
基準値(26年度)	51,713人/年	実績値(27年度)	59,206人/年	目標値(31年度)	75,000人/年
重要業績評価指標(KPI)	■「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数				
基準値(26年度)	720,000回/年	実績値(28年度)	307,204回/年	目標値(31年度)	1,080,000回/年

事業概要

県・市町村との連携による外国人旅行者の誘致強化事業として、①外国人観光情報サイトのモバイル対応・外国語ページの充実、②海外旅行会社向けの情報発信サイトの構築、③訪日外国人動向分析事業、④東南アジアにおけるメディア関係掲載事業

平成28年度実施内容、成果

海外における本市の認知度向上と外国人旅行者の増加に向けた誘致強化事業として、ホームページのスマホ対応と英語、中国語(繁・簡)、韓国語、タイ語の複数多言語対応、インバウンドに特化したランドオペレーターホームページへの観光情報の掲載、東南アジアにおいて訪日旅行に特化した旅行雑誌とタイなど海外7カ国のフリーペーパーへの記事広告掲載、成田、関西国際空港や新宿駅など交通要所においてWi-Fiを活用した観光情報の発信を実施した。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

外国人宿泊者数

目標年月	H29.3	H32.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	60,000人/年	75,000人/年	59,206人/年	H30.3確定予定

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>政府は、2020年の外国人旅行者数を2015年比2倍の4,000万人、消費額を2015年比2倍超の8兆円とする目標を示しているなか、本市にインバウンド需要を取り込み、国際的な認知度を向上させるためにも、海外に向けた積極的な情報発信や受入環境整備など、外国人旅行者のニーズや反応を見ながら改善を加え、繰り返し取り組んでいくことが重要である。</p>	<p>インバウンドの誘客は地域の活性化を図るうえで重要な施策と位置づけられることから、海外に向けた積極的なプロモーション活動を実施すると同時に、訪問時・滞在時に快適な観光をしていただける環境の整備や、市内事業者の外国人観光客受け入れを支援する取り組みなどを実施していく。</p>

3 地方創生推進交付金事業検証シート

【No.1】長野に活力。若者人材確保育成事業（商工労働課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(1) 若い世代が「ながの」に根付く新しい流れの創出				
施策	② 若い世代の地元定着の促進			P20	
重要業績評価指標(KPI)	■市内高校生の市内就職率				
基準値(26年度)	64.8%	実績値(28年度)	65.1%	目標値(31年度)	70.0%以上

事業概要

まちの活力となる若者を核としたコミュニティの形成を図るため、まちづくり活動の企画・実践、新たなビジネス創出につながる起業支援、移住・就業・定住促進につながる活動を支援するとともに、その活動拠点として「若者未来創造スペース」を民間事業者への補助により、学生が集まりやすい中心市街地に設置・運営する。

平成28年度実施内容、成果

若者の交流活動支援を中心とし、移住・定住促進や起業・就業につながるセミナー等のプログラムを行う事業者及び各種セミナー等のプログラムの提供やその拠点となる施設(若者フリースペース)を設置・運営する事業者に対し補助。平成28年度は5事業を採択し、うち2事業者により若者フリースペースの整備を行った。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

20歳～24歳人口の社会減の改善数

目標年月	H29.3	H31.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	△230人	△134人	△263人	△288人

「若者未来創造スペース」施設利用者数

目標年月	H29.3	H31.3	27年度現状値	28年度実績値
指標値	200人	1,000人	—	344人

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
20歳～24歳人口の社会減の改善数は目標値を下回ったものの、「若者未来創造スペース」施設利用者数は、施設稼働開始が2月、3月であったにもかかわらず目標値を上回った。事業者による周知や施設を利用した若者のSNS、口コミ等による拡散により、少しずつ利用者数が増加しており、一定の事業効果が認められる。	基本的には各事業者の企画の充実と周知活動によるところが大きいですが、行政としても事業者との連携の下、事業の周知を図り、若者の利用を増やしていく。

4 地方創生関連交付金の活用状況

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）基礎交付

事業年度：平成 27 年度（予算措置：平成 27 年 3 月）

事業費：284,502 千円（交付金額：161,681 千円）（12 事業） （千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地方版総合戦略策定事業 (人口増推進課)	国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、近隣市町村と連携し、地域の特性を踏まえ、今後の展望を見据えた「地方版総合戦略」を策定する。	7,763 (7,000)
2	中山間地域雪下ろし支援事業 (危機管理防災課)	中山間地域に暮らす市民が、冬期間においても安心して生活できる環境を整え、時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守る。 (事業実績が小額だったため交付金充当を取りやめたもの)	9 (0)
3	東京事務所首都圏活動拠点事業 (東京事務所)	東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、企業誘致・移住推進員の配置により、企業・労働組合等へのセールスや相談を受けるなど、機能強化を図り、長野市への「ひと」の流れをつくる。	3,356 (2,000)
4	学びの基礎学力育成事業 (保育・幼稚園課)	長野市学力向上施策「しなのきプラン 29」につなげる幼児期の教育・保育の基本指針・基本施策の策定及び若い世代が魅力を感じる知育の推進や運動と遊びのプログラム等、就学前の児童を対象とする子育て事業を実施し、少子化対策を推進する。	13,303 (10,324)
5	妊婦歯科健康診査事業 (健康課)	妊婦及び胎児の健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦を対象に歯科検診及び歯科保健指導を実施する。	2,823 (2,000)
6	地域発 活力ある学校づくり推進事業 (学校教育課)	特色ある教育課程編成や土曜授業等、活力ある学校づくりを推進し、若い世代が魅力を感じる取組を実施することで、少子化対策を図る。	9,849 (6,201)
7	ながのシティプロモーション事業 (企画課)	大都市圏からの「ひと」の流れをつくることを目的に、キャッチフレーズやプロモーションビデオを活用し、様々なチャンネルで長野市の魅力・地域資源などをプロモーションする。	17,801 (11,229)
8	やまざとビジネス支援事業 (地域活動支援課)	中山間地域において、地域資源を活用し独創的なビジネス(しごと)の展開を促進することにより、雇用の創出や特産物の加工等で地域活性化を目指す。	27,321 (17,485)
9	公立保育所民営化推進事業 (保育・幼稚園課)	保育環境の充実と多様な保育サービスを提供するため、保育所の民営化を図り、若い世代が魅力を感じる子育て環境を整備することで、少子化対策を推進する。	13,981 (8,804)
10	就職支援事業 (産業政策課)	長野市と関係機関が、就職に関する各種相談窓口を開設の上、しごとに関する多様なニーズに合わせ、就職情報の提供やキャリアアカウンセラーによるカウンセリングを実施し、必要な人材の確保を図る。	9,300 (5,961)
11	新 1200 万人観光交流推進事業 (観光振興課)	「長野市観光振興計画 新 1200 万人観光交流推進プラン」に基づき、観光入込客数や市内宿泊客数を増やすとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	62,454 (33,871)
12	観光・コンベンション事業 (観光振興課)	長野市の自然・文化・歴史等の資源及び長野冬季オリンピックの資産を活用した観光振興を図るとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	116,542 (56,806)

(2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付

事業年度：平成 27 年度（予算措置：平成 27 年 8 月）

事業費：75,428 千円（交付金額：41,894 千円）（1 事業）

(千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
13	北陸新幹線沿線の 地域間連携による新 たな広域周遊観光ル ート形成事業 (観光振興課、文化 財課)	地域資源を活用した観光関連消費の拡大による産業育成と 雇用創出に向け、大河ドラマ「真田丸」を活用した周遊観光を 促進し、誘客促進と滞在時間の延長を図る。	75,428 (41,894)

(3) 地方創生加速化交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 3 月）

事業費：124,265 千円（交付金額：75,202 千円）（4 事業）

事業概要：48、49 ページ参照

(4) 地方創生推進交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 6 月）

事業費：15,395 千円（交付金額：7,697 千円）（1 事業）

事業概要：48、49 ページ参照

5 交付金活用事業の総合戦略における位置づけ

目標			
施策分野	施策		
	交付金事業名	交付金種類	
目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～しごとの創出と確保～	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出		
	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上		
	(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実		
	① 若い世代の人材確保と就職支援	就職支援事業	先行型(基礎交付)
目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～移住・定住・交流の促進～	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出		
	② 若い世代の地元定着の促進	長野に活力。若者人材確保育成事業	推進
	③ 若い世代のふるさと回帰の促進	長野地域Uターン就職促進事業	加速化
	(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進		
	① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備	東京事務所首都圏活動拠点事業	先行型(基礎交付)
		ながのシティプロモーション事業	先行型(基礎交付)
	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興	新1200万人観光交流推進事業	先行型(基礎交付)
		観光・コンベンション事業	先行型(基礎交付)
		大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業	加速化
	② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業	先行型(上乗せ交付)
		外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	加速化
	目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～少子化対策・子育て支援～	(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備	
(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減			
② ライフステージに応じた経済的支援		妊婦歯科健康診査事業	先行型(基礎交付)
(3) 働きながら子育てしやすい環境整備			
① 多様なニーズに応じた預かり支援		公立保育所民営化推進事業	先行型(基礎交付)
(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実			
① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進		学びの基礎学力育成事業	先行型(基礎交付)
		地域発 活力ある学校づくり推進事業	先行型(基礎交付)
目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現 ～住みやすい地域づくり～	(1) 暮らし続けられる地域の形成		
	① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実	中山間地域雪下ろし支援事業	先行型(基礎交付)
	(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり		
	② 地区を単位とした活性化の取組への支援	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト	加速化
	(3) 「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進		
	② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化	やまざとビジネス支援事業	先行型(基礎交付)
目標5 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～広域市町村連携～	(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮		
	① 自治体間連携施策の推進	※1 長野地域Uターン就職促進事業	加速化
		※2 北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業	先行型(上乗せ交付)
	※3 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	加速化	

※1

※2

※3

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年度進捗状況

長野市 企画政策部 人口増推進課

電話 026-224-8851 FAX 026-224-5103